

阪神・淡路大震災における安否放送の分析⁽¹⁾

Content Analysis of Safety Message Broadcasting in the Hanshin-Awaji Earthquake

三上俊治
Shunji Mikami

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、6,000名以上の犠牲者を出し、被災地域のみならず、全国の人々が地震直後数日間にわたって、被災地域に住む人々の安否を気遣い、いわゆる「安否情報」への強いニーズが生じた。これに応えるために、地元の放送局やNHKでは、地震の直後から安否情報を放送し、視聴者から高い評価を受けた。

とくに、被災地域の神戸市をエリアとするAM神戸（ラジオ関西）では、他の局に先駆けて、地震発生から約2時間後の17日午前8時から安否放送を開始し、20日午前3時までの4日間にわたって、膨大な安否情報を提供し続けた。本研究の目的は、AM神戸で17日から19日までの3日間に放送された安否情報の内容を分析することを通じて、阪神・淡路大震災における安否放送の実態と問題点、今後の課題を明らかにすることにある。

1. 阪神・淡路大震災における安否放送の実施状況

安否放送が初めて行われたのは、1964年の新潟地震であった。その後、1978年の宮城県沖地震、1982年の長崎水害、1993年の北海道南西沖地震などでも、被災地域のNHKや民放局が被災地域の人々に対して、安否放送を行い、高い評価を得てきた。1995年の阪神・淡路大震災でも、被災地域

(1) 本論文は、日本災害情報学会第3回学術研究発表大会（2001年11月1日、関西大学100周年記念会館ホール）における報告をもとにまとめたものである。

本研究を実施するにあたっては、ラジオ関西の三枝博行氏ならびに長征社の市川隆次氏にたいへんお世話になりました。記して謝意を表わします。

および全国の放送局が直後から安否情報を精力的に伝えた。

NHKでは、FMラジオで17日午前10時30分から、23日午前1時まで162時間30分にわたって全国放送で安否情報を流した。また、教育テレビでも、近畿ブロック向けには計146時間45分、全国向けには12時間(計158時間45分)にわたって安否情報を放送した。FMと教育テレビを使って全国放送で安否情報を伝えたのは、今回がはじめてであった。安否情報の受付件数は5万4,612件で、このうち実際に放送されたのは、3万1,896件であった。放送内容のほとんどは、被災地域外から被災地域の人に向けて「○○さんは無事でしょうか。どこそこへ連絡してほしい」というものだったという。これに対し、「自分は無事だ」という無事を伝えるメッセージは1,027件にすぎなかった。後述するAM神戸の放送内容とはかなり異なっていた。

NHKと並んで精力的に安否放送に取り組んだのは、被災地域に位置するAM神戸(ラジオ関西)である。AM神戸は、地震により局舎に大きな被害を受け、被災直後13分にわたって停波するというアクシデントに見舞われた。しかし、午前6時に放送を再開してから、1月20日(金)午前3時までの連続69時間にわたって、通常番組をうち切り、ラジオカーリポート、安否情報、生活情報を軸として集中的な震災特別報道を行った。

安否情報については、どの局よりも早く、当日の午前8時から放送を開始し、リスナーからも高い評価を得た。ラジオ関西の震災報道レポートによると、安否放送開始までの経緯は、次のとおりである。

17日朝、午前6時30分過ぎ、編成制作局長が出社した際、現場記者から安否情報をすべきとの意見が出た。局長自身、昨年秋頃から、AM神戸の災害放送マニュアルを見直さねばという論議を管理部門や編成制作局デスクなどとした際、災害時のラジオの役割のひとつとして、他社の経験から安否情報が有用なものだとの認識を持っていた。

当日朝、出社途中にもそのことを考えていたので、直ちに現場記者の意見に同意した。しかし、電話のスタンバイ状況や、受け付け要員の出社が把握できていなかったため、電話の稼働確認と受付要員が揃ったところで始めることを伝えた。

これより先、現場記者と現場ディレクターの間で、安否情報が必要との協議がなされていた。その背景には現場記者が昨年、報道フォーラムに参加した際、南日本放送の体験を聞き、災害時のラジオとして安否情報の放送が有効であるという強い認識を持っていたからである。

7時30分頃、出社した担当役員に図ったところ、役員自身も同様の意見を持っていたため方針として決定、受付の揃った午前8時を期して募集告知を行った。

募集の際、『まず自分の無事を言って下さい。できるだけ簡潔にメッセージをまとめて下さい。できるだけ多くの人の安否を放送するために、ご協力下さい。』との告知を入れた。(AM神戸, 1995より)

こうして、普段はリクエスト等に使う着信専用電話7台を利用して17日の午前8時の段階から安否情報を受け付けはじめた。放送の内容は「私は無事です。○○さんは大丈夫ですか。×××-××××に電話して下さい」「△△にいますから連絡してください」などとといったもので、20日の午前3時まで

断続的に続けた。この間、毎時間ごとの放送内訳は、正時から10分間ニュースを行い、20～30分くらいラジオカーからの中継があり、残りの20～30分間を安否情報にあてるといって放送を行った。この安否放送の反響はきわめて大きく、受付の電話は常に鳴りっぱなしであったという。

編成制作局長の山田健人氏によると、安否情報は初めは被害の少ないところからかかってきた。そして安否を問う先は主に長田区などの被害の大きい地域であった。だから電話を受けているうちにどこが被害のひどいところでどこが軽いところが分かった、という。ラジオ関西では京都のKBS・和歌山放送・香川の西日本放送とILS回線で結び、それらの地域から安否を問う放送を生で流したこともあった（以上、中村・廣井, 1997）。

NHKとAM神戸以外で安否放送を行ったのは、神戸のサンテレビ、毎日放送（MBS）、朝日放送（ABC）、ラジオ大阪、FM大阪などである。

毎日放送では、17日午後7時からリスナーからの安否情報を放送し始めた。ラジオを通じて、①被災地以外の方が被災地の人に消息を尋ねる、②被災した人が自分の無事と避難場所を伝える、を主旨として安否情報を受け付けたという（日本民間放送連盟, 1995）。

朝日放送では、17日午後2時台から「無事情報」を流し始め、この日だけで計26回放送した。無事情報の受付は24日まで行い、受付件数は合計669件で、これらをすべて放送した。その大半は17日から19日までの3日間で、計542件であった。安否放送を「無事情報」に限定した経緯については、「周辺から被災者の安否を尋ねる安否情報を実施すれば、局への電話が殺到し、紹介できないと判断して、被災地から被災者の無事を伝える情報に限定して受け付けた」ということである（日本民間放送連盟, 1995）。放送件数は少なかったとはいえ、次の例に示すように、無事情報の内容は他の局に比べてかなりくわしいのが特徴である：

（神戸市長田区〇〇町△△の××さん）

私の家が17日の5時46分に倒壊してしまい、生き埋めになったんです。タンスなどの下敷きになっていたんですが、何度も「おーい」と呼びかけていたところ、隣の方が走ってきてくださり、4時間ほどかかりましたが何とか助かりました。家内、娘二人も無事で、須磨の長男のところに来ています。打撲はしていますが無事ですと、放送してください。（日本民間放送連盟, 1995より）

被災地域神戸のUHF局であるサンテレビでは、17日午前8時14分から、すべての通常番組とCMを止め、6日間・106時間28分にわたって「震災特別番組」を放送し、その中で、学校情報を中心に安否情報を伝えた。そのきっかけは、「生徒の消息がつかめない」という学校関係者から依頼であった。それならということで、「学校に連絡してください」と放送で呼びかけたところ、各学校から「放送して欲しい」という希望が殺到した。そこで、高校、中学校から小学校、幼稚園、専門学校、予備校に至るまで、当初は安否情報を中心に、のちには登校日の告知を含めて学校情報を2月中旬まで放送し、好評を得た。

ラジオ大阪では、17日午後7時から安否情報の放送を開始し、翌18日午後まで続行した。また、FM大阪では、17日の午後から安否・安心情報の提供を開始し、23日まで随時放送を継続、総放送件数は5000件に達した。TOKYO FMをはじめ系列局で受けた安否問い合わせは、被災地をエリアとするFM大阪へファックスされ、大阪ローカルで放送された（日本民間放送連盟, 1995）。

2. 安否放送の内容分析

2.1 内容分析の方法

本研究では、安否放送を行った以上の各放送局のうち、震災直後の安否放送の記録が入手可能であったAM神戸（ラジオ関西）の安否情報を取り上げ、その内容分析を行った。

内容分析を行うにあたって用いた原資料は、AM神戸が1995年1月17日から19日までの3日間にオンエアしたラジオ放送の録音テープを、長征社の市山社長が出版用に自らすべて起こした原稿である。同氏のご厚意により、研究用として三上がお借りし、その中で安否情報の部分をコーディングし、集計・分析した。

分析単位は、実際に放送された一つ一つの安否情報である。三上の他、東洋大学社会学部学生2人が分担して、3日間に放送されたすべての安否情報（計4,177件）をエクセルに入力し、エクセルのデータベース機能およびSPSSを使って集計、分析した。コーディングの項目は、「放送日」「放送時刻」「安否情報依頼者の市・区、町名」「安否情報の宛先の市・区、町名」「依頼者、宛先の続柄」「安否情報の内容」「依頼者の居場所」などである。

2.2 安否放送の件数

表1 AM神戸で放送された安否情報数

放送された時間帯	件数
17日08時～17日15時台	492
17日16時～17日23時台	333
18日00時～18日07時台	688
18日08時～18日15時台	550
18日16時～18日23時台	750
19日00時～19日07時台	303
19日08時～19日15時台	320
19日16時～19日23時台	741
合 計	4177

放送された安否情報計4,177件を日時別にみると、表1のようになっている。17日が825件、18日が1,988件、19日が1,364件となっており、18日にピークを迎えていることがわかる。19日になると減少しているのは、電話が比較的通じやすくなり、個人の安否が確認しやすくなったこと、新聞、テ

レビなどを通じて、安否確認の手段が増えたこと、安否ニーズが総体的に低減したこと、などのためと考えられる。

図1は、NHKラジオを通じて報道された震災による死亡者数（警察発表時間別）と、AM神戸で放送された安否情報の、1時間単位での累積件数を示したものである。17日の午後いっぱい、発表死者数が急上昇しているのに対し、安否放送の件数の伸びはあまり大きくない。ところが、18日に入ると、深夜の時間帯ということもあって、発表死者数の伸びは大きく鈍化しているにもかかわらず、AM神戸による安否情報の放送件数はむしろ増大する傾向がみられ、それが18日いっぱい続く。その結果、18日の夜には、発表死者数と安否放送件数がほぼ並び、19日朝には安否放送件数が発表死者数を上回るに至っている。両者の数字がほぼ同数で推移したことは単なる偶然であるが、放送を通じて発表される死者数の急激な伸びと、安否放送の伸びとの間に半日程度のタイムラグがあること、そのタイムラグが深夜の時間帯に大幅に縮小し、震災2日目には逆転する勢いを示していたこと、などは、今回の震災における安否情報ニーズの推移を示唆するデータとして興味深い。とくに、17日深夜から18日早朝にかけての安否放送件数の急増と、18日深夜から19日早朝にかけての安否放送件数の減少傾向は、(ラジオ放送に対する)安否情報ニーズのピークが17日深夜から18日いっぱいまでの期間であったことを示唆している。もう一つ重要な点は、17日における警察発表死者数と安否放送件数の間の大きなギャップである。この時点では、安否放送がニーズに追いつかなかった可能性が大きく、今後の課題として、ラジオ放送を含めて、利用可能なメディアを総動員した安否情報の迅速な提供が求められているといえよう。

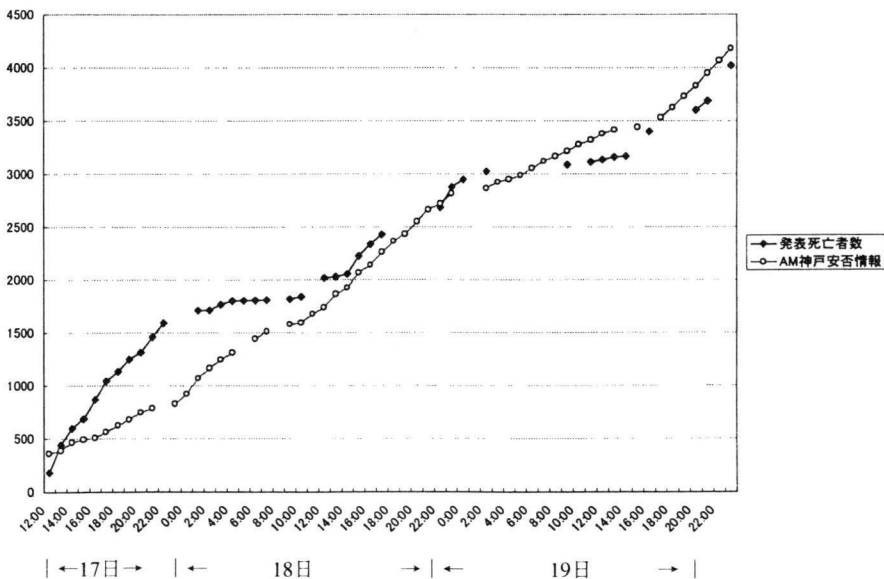


図1 阪神淡路大震災直後3日間における警察発表死者数とAM神戸安否放送件数 (1時間ごとの累積件数を示す。空白部分は放送されなかった時間帯。NHK資料より作成)

2.3 安否放送の依頼者、宛先

放送された安否情報は「〇〇市(町)の××さんから、△△市(町)の××さんへ……」という内容形式をもっている。ここで、〇〇を「依頼者」の地域、△△を「宛先」の地域と呼ぶことにする。表2は、放送された安否情報の依頼者、宛先別件数(実数および人口比)を地域別にみたものである。参考までに、各地区における死者数、震災時の推計人口、人口に対する死者比率(%)を示してある。

表2 安否情報の依頼者、宛先別件数、震災による死者数、震災時の推計人口

市区名	依頼者	人口比%	宛先	人口比%	死者数	推計人口	死亡率%
中央区	182	.1637	197	.1772	239	111,195	0.21
灘区	131	.1052	333	.2674	923	124,538	0.74
東灘区	161	.0840	576	.3004	1,455	191,716	0.76
兵庫区	201	.1710	304	.2586	540	117,558	0.46
長田区	286	.2200	1019	.7840	907	129,978	0.70
須磨区	717	.3795	382	.2022	383	188,949	0.20
垂水区	320	.1346	74	.0311	16	237,735	0.01
西区	205	.1017	35	.0174	10	201,530	0.005
北区	170	.0728	29	.0134	11	217,166	0.005
西宮市	37	.0087	152	.0358	1,107	424,101	0.26
芦屋市	18	.0207	95	.1094	433	86,862	0.50
尼崎市	29	.0059	39	.0079	48	492,793	0.01
伊丹市	14	.0074	13	.0069	19	189,767	0.01
川西市	4	.0028	1	.0007	2	143,588	0.001
宝塚市	9	.0044	22	.0106	116	206,641	0.05
明石市	144	.0508	45	.0159	8	283,668	0.003
三木市	42	.0540	6	.0077	1	77,801	0.002
加古川市	116	.0459	11	.0044	2	252,599	0.001
県内その他	262	-	36	-	-	-	-
県外	679	-	128	-	-	-	-
不明	450	-	675	-	-	-	-
合計	4177	-	4177	-	-	-	-

依頼者がもっとも多かった地域は、神戸市須磨区の717件であり、垂水区、長田区がこれに続いている。これに対して、「宛先」がもっとも多く件数に達したのは、神戸市長田区の1,019件であり、東灘区、須磨区、灘区がこれに続いている。人口比で見ると、依頼者がもっとも多かったのは須磨区と変わらないが、第2位が長田区、第3位が兵庫区、第4位が中央区となっている。また、宛先では第1位が長田区と変わらず、第2位は東灘区、第3位は灘区、第4位が兵庫区となっている。

宛先の順位を人口に対する死亡者の割合で比較してみると、死亡率上位3地区が、いずれも宛先のベスト3と重なっていることがわかる。ただし、長田区は死亡者、対人口死亡率では、東灘区よりも低いにもかかわらず、安否放送の宛先では、東灘区の倍以上に達している。その原因は定かではないが、AM神戸で長田区からのラジオカーによる現場中継が多く放送されたことと関連があるのかもしれない。依頼者に須磨区からの情報がかつた原因も定かではないが、長田区と

隣接していながら、被害が長田区よりもかなり小さかったことが関連しているのかもしれない。

表3は、安否情報における依頼者の地域の件数を時間帯別に集計したものである。合計件数をもっとも多かった須磨区についてみると、17日に集中しており、18日、19日になると大幅に減少する傾向がみられる。これに対し、長田区の場合には、18日の件数をもっとも多くなっている。これは、長田区の被害が須磨区よりも著しく大きかったことを反映していると思われる。

表4は、安否情報における宛先（安否をたずねる相手）の地域の件数を時間帯別に集計したものである。依頼者の場合とは違って、安否を気遣う相手の地域は、地震直後の17日朝から、長田区が圧倒的に多かったことがわかる。長田区と同様に人的被害の大きかった東灘区でも同じような傾向がみられる。この両地域では、3日間を通じて、安否を気遣う情報が多数放送された。

表3 放送時間帯別にみた依頼者の地域の件数

	1月17日		1月18日			1月19日			合 計
	08-15時	16-23時	00-07時	08-15時	16-23時	00-07時	8-15時	16-23時	
中央区	26	19	16	22	40	11	15	33	182
灘 区	16	14	25	15	21	14	11	15	131
東灘区	22	19	21	24	26	12	10	27	161
兵庫区	17	29	38	14	44	11	11	37	201
長田区	32	38	50	49	48	17	17	35	286
須磨区	185	167	88	74	81	33	38	51	717
垂水区	46		75	44	74	20	26	35	320
西 区	27	1	33	40	46	16	22	20	205
北 区	13	4	48	30	32	15	7	21	170
西宮市	3		12	3	7	3	5	4	37
芦屋市	2	1	3		5	1	2	4	18
尼崎市	1		13	3	3	4	1	4	29
伊丹市	2		2	1	3			6	14
川西市			2	1				1	4
宝塚市			2	2		3		2	9
三田市			5		1	1	1	4	12
明石市	17	2	27	15	34	16	8	25	144
三木市	2		3	8	9	8	4	8	42
播磨町			1		2				3
加古川市	4	2	37	8	21	16	10	18	116
高砂市			4	1					5
姫路市	5		18	18	27	12	9	44	133
揖保郡			1		2	1	2	9	15
太子町			1						1
相生市			1	1		2		1	5
赤穂市				1	4			1	6
小野市	1		5		6	4	1	2	19
加西市				4	4	1	1	2	12
西脇市	1		1	2	4	1	1	1	11
豊岡市			7		4			1	12
城崎町					2				2
県内その他	1	1	2	5	4	4	4	5	26
県 外	7	1	88	60	131	48	85	259	679
不 明	62	35	59	105	65	29	29	66	450

表4 放送時間帯別に見た宛先の地域の件数

	1月17日		1月18日			1月19日		合 計	
	08-15時	16-23時	00-07時	08-15時	16-23時	00-07時	8-15時		16-23時
中央区	16	14	38	22	36	11	16	44	197
灘 区	44	23	51	28	54	37	32	64	333
東灘区	50	28	72	73	126	50	47	130	576
兵庫区	16	16	72	31	55	29	27	58	304
長田区	126	46	172	136	192	74	82	191	1019
須磨区	42	28	79	59	61	22	25	66	382
垂水区	20	9	6	10	10	1	6	12	74
西 区	10	6	5	7	3	1	3		35
北 区	2	9	4	4	3	3	2	2	29
西宮市	14	19	22	16	25	11	14	31	152
芦屋市	16	6	7	16	20	6	6	18	95
尼崎市	13	9	3	2	2	2	2	6	39
伊丹市	4	2	2		3		1	1	13
川西市								1	1
宝塚市	2	4	3	3	5	1	2	2	22
三田市		1	1						2
明石市	16	13	6	2	5	1	1	1	45
三木市	1	1	2	2					6
加古川	3	2		1	2	1	2		11
姫路市	3			3	4				10
小野市	2	1		1	3				7
加西市						1			1
西脇市				3					3
洲本市	1		1		1	1	1		5
県内他		1	3	5		2	1	1	13
県 外	36	35	18	7	12	7	8	5	128
不 明	55	60	121	119	128	42	42	108	675

2.4 どこからどこへ宛てた情報か？

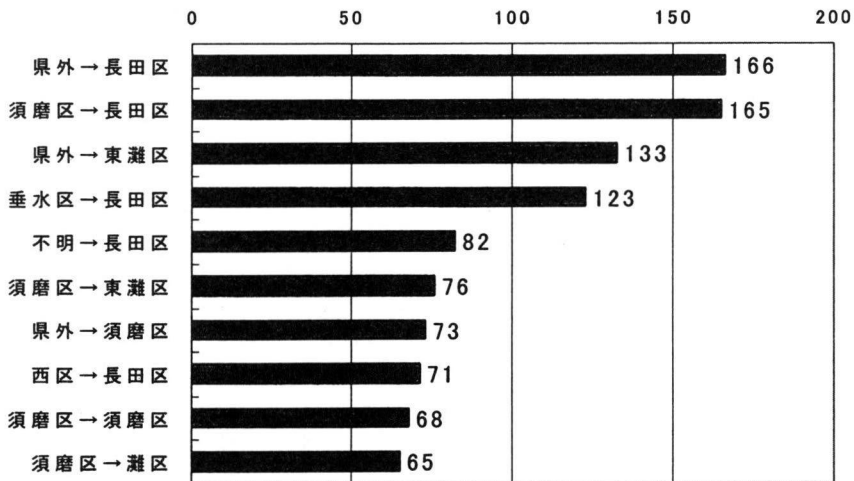


図2 どこからどこに宛てた情報か？ (単純集計で上位10のパス)

AM神戸で放送された安否情報は、「〇〇（市、町、区）の××さんから、△△（市、町、区）の□□さんへ」という形式が主であった。この場合、依頼者のいる地域（〇〇）から宛先地域（△△）へのパスがどのような分布になっているかを調べてみた。図2は、パスのうち件数の多いものから順に10番目までを示したものである。もっとも多かったのは、「県外」→「長田区」というパス、および「須磨区」→「長田区」というパスであった。「県外」→「東灘区」、「垂水区」→「長田区」がこれに次いでいる。上位10パスのうち、5つまでが長田区にいる人に宛てたものである。

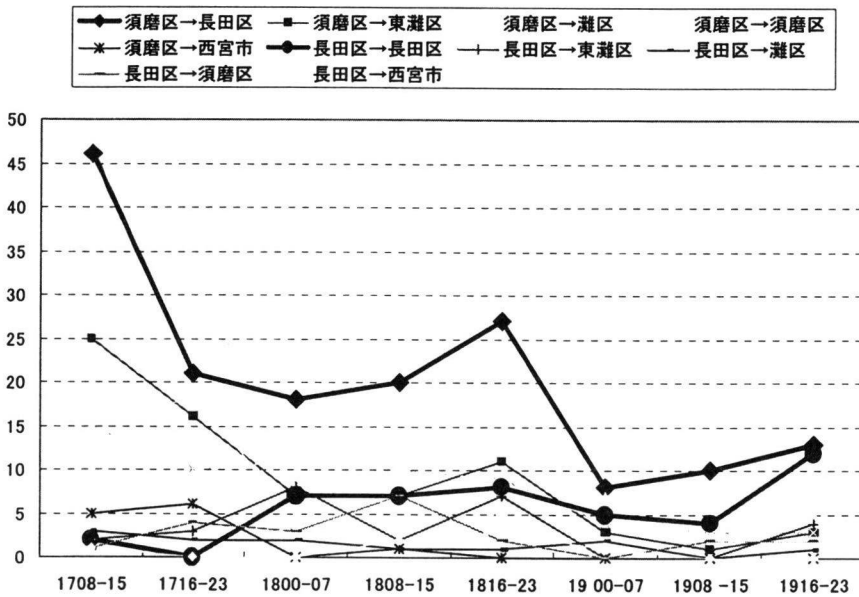


図3 時間帯別に見た、安否情報のパスの変化

図3は、どこからどこへという安否情報のパスを時間帯別に見たものである。17日の午前8時から午後3時にかけては、須磨区→長田区のパスが圧倒的に多く、須磨区→東灘区のパスがこれに多い。その後、どのパスも件数が次第に少なくなってゆくが、須磨区→長田区のパスは18日の夕方から夜にかけて再び増加し、その後急速に減少するという傾向がみられる。これとは対照的なのが、長田区→長田区という被害甚大地域内のパスで、これは17日はほとんどないのに、18日に入ってから増大し、19日夕方さらに増加するという傾向がみられる。ただ、全体としてみると、時間帯別にパス間の違いはそれほど顕著には認められない。

2.5 安否放送の内容

放送された安否情報の内容を見ると、「連絡してほしい」というものが2,304件(55.2%)でもっとも多く、「無事です」1,046件(25.0%)、「安否を知りたい」931件(22.3%)がこれに次いでいる（図4）。

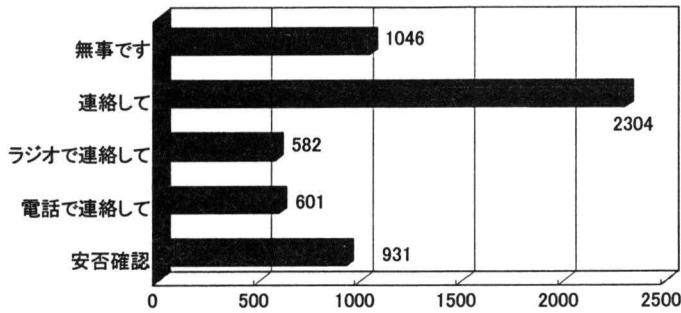


図4 安否放送の内容

安否情報の内容を依頼者、宛先の地域別に集計すると、図5、図6のようになっている。まず依頼者の地域別にみると、「連絡して」という依頼者の件数が「県外から」に圧倒的に多いことがわかる。「須磨区」がこれに次いで多い。

これに対して、被害甚大であった長田区の依頼者の場合には、「無事です」という情報をもっとも多くなっている。これは被災地域とそれ以外の地域で安否情報の発信内容が異なっていることを明確に示したものと見える。安否情報の宛先を地域別にみると、「連絡してほしい」という内容の安否情報が寄せられる先として、長田区が圧倒的に多く、東灘区がこれに次いで多くなっている。これは、長田区、東灘区のように死者・行方不明者が多数に上った地域に住む人々と連絡をとれないケースが多かったという事実を反映した数値といえる。「安否を知りたい」という情報の件数についても、同様の傾向がみられる（図5）。

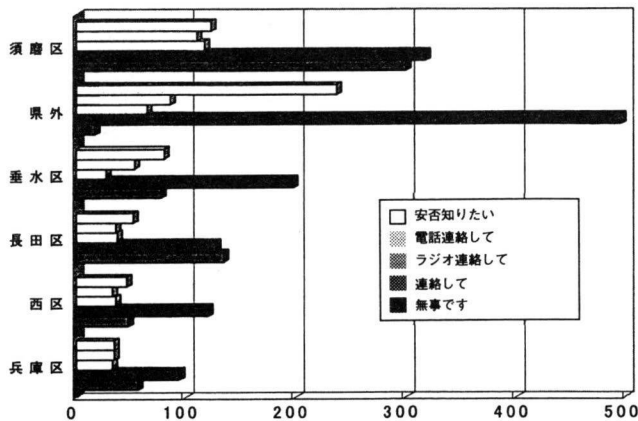


図5 依頼者の地域別にみた安否放送の内容

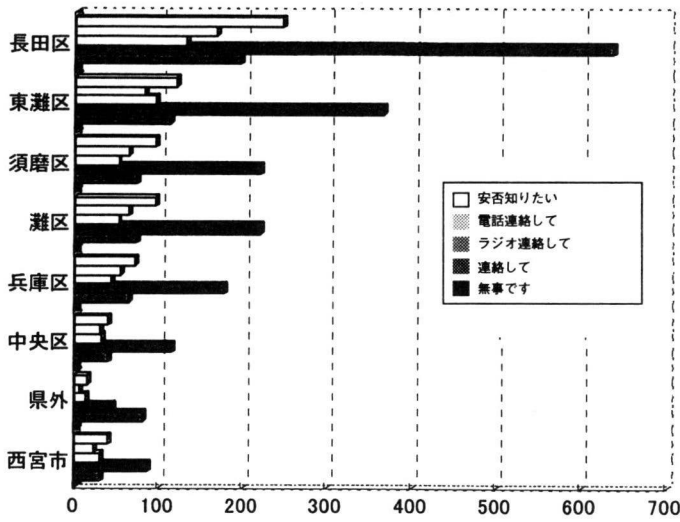


図6 宛先の地域別に見た安否放送の内容

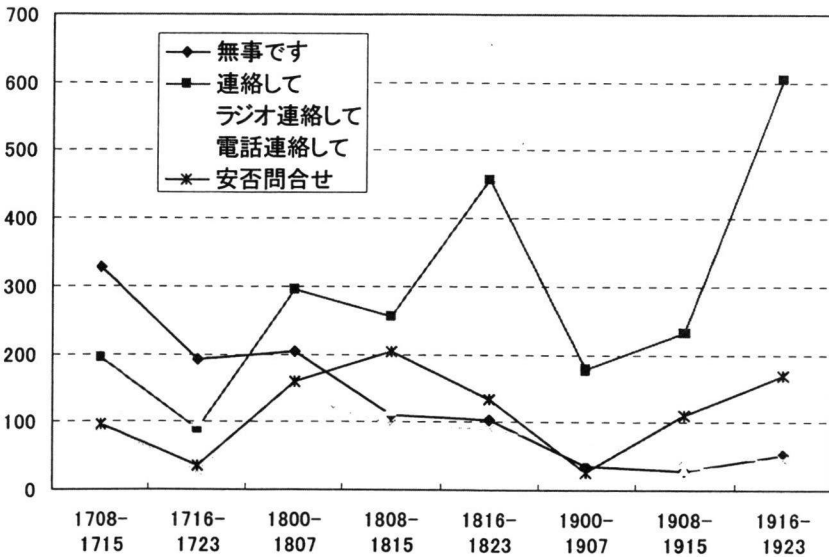


図7 安否情報の内容の時間帯別の件数

図7は、安否情報の内容の時間帯別の推移をみたものである。もっとも顕著な特徴は、「連絡してほしい」という情報と、「無事です」という情報との間にみられる違いである。地震直後の17日午前には「無事です」という情報の件数がもっとも多かったが、その件数は時間とともに急速に減少している。これとは反対に、「連絡してほしい」という情報の件数がとくに18日以降急激に増えており、19日の夕方から夜にかけてピークに達しているのである。これは、情報ニーズの変化というよりも、

電話による連絡しやすさの変化によるのではないかと考えられる。阪神・淡路大震災では、地震当日いっぱい、異常輻輳のため、被災地域からの電話がかかりにくかったが、翌日からは被災地域から外部地域向けの電話は比較的にかかりやすくなった。その結果、被災地域で無事だった人々の大半は、電話を使って家族や友人などに安否を伝えることができるようになったと考えられる。しかし、今回震災による死者・行方不明者が数千人という多数に達したことから、被災地域の内外を含めて、家族や友人の安否確がとれない人々は、2日目、3日目になっても依然として多く、それが安否放送の中で、「連絡してほしい」「安否を知りたい」というメッセージ比率を相対的に高める結果になったものと思われる。

最後に、安否放送の中で、「どこそこにいる」「どこそこに来てほしい」といった居場所や落ち合い先の場所に言及したメッセージがどれくらいあるかを調べたところ、具体的な居場所に言及した情報は、全体のわずか279件 (6.7%) にとどまっていたことがわかった。これは、電話募集の際に、居場所についての情報提供を積極的に呼びかけなかったことが一因と思われる。安否情報の内容別の比率をみると、居場所への言及率をもっとも高かったのは、「無事です」の12.7%で、その他のメッセージはいずれも4%以下となっている。

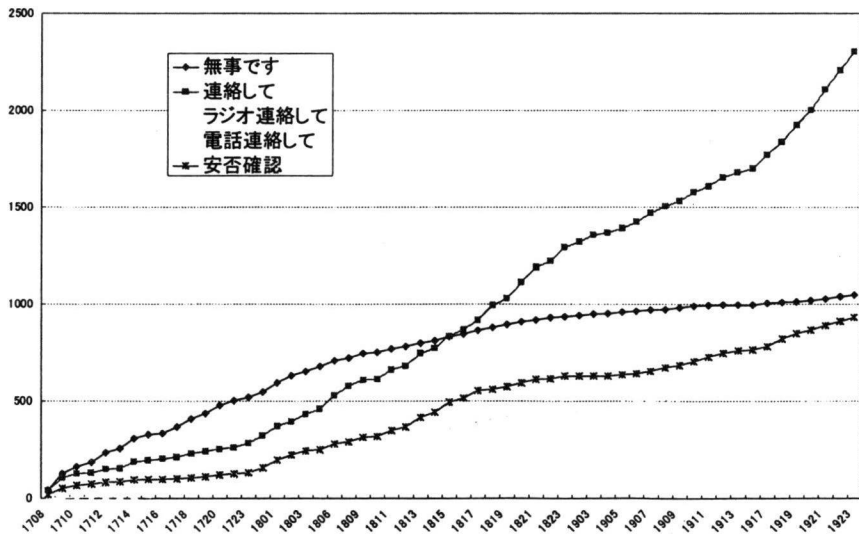


図8 安否情報の時間別件数の累計グラフ

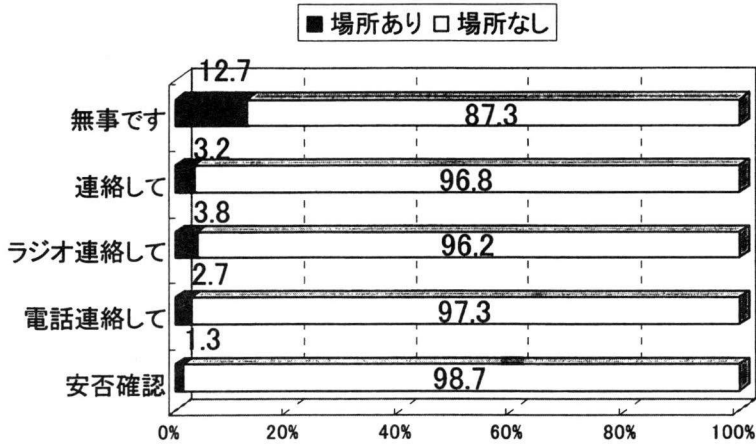


図9 安否情報の内容別に見た「居場所」への言及比率

3. 結 語

阪神・淡路大震災では、被災地・神戸のラジオ局、テレビ局、大阪のラジオ局、NHKなど多数の放送局が震災直後から長時間にわたって安否放送を実施した。それぞれの放送局は独自の視点から安否放送を行い、それが安否情報の内容にも反映されている。たとえば、AM神戸は、「被災者からのSOS情報を発信する」という視点から、被災地域内外を問わず、リスナーからの安否情報を受け付けて放送した。その結果、無事情報、安否問い合わせ、連絡依頼など多様なメッセージが放送されることになった。これに対し、朝日放送のように、電話殺到を心配して無事情報だけを受け付けるという方針をとった放送局もあった。一方、NHKの場合には、結果的に被災地以外からの安否問い合わせが大半を占めることになった。これら3つの放送局は、伝えた安否情報の内容が、比率的に大きく異なっており、「安否問い合わせ型」(NHK)、「無事情報型」(朝日放送)、「混合型」(AM神戸)という3つのタイプに分かれていて、興味深い。リスナーからの反響や各種アンケートの結果をみる限り、どの放送局に対してもリスナーの評価は高かったようである。

しかし、AM神戸のメッセージ分析の結果をみると、①無事情報の受け付け件数や実際の放送は、震災当日に偏っており、二日目以降は急減すること、②安否問い合わせ、連絡依頼の情報は二日目以降も増え続け、量的にも他の情報を圧倒していること、という傾向がはっきりと観察される。その意味では、無事情報への発信、受信ニーズの有効性は被災直後に限定され、電話輻輳が解消されて以降は、行方不明者を中心に安否の分からない被災者に関する情報をいかに多くのリスナーや視聴者に効果的に伝えるかという点に重点をおくことが必要となろう。

それでは、これまで行われてきた安否放送に欠けている情報、あるいは逆に放送すべきではない

安否情報にはどんなものがあるだろうか？これまで不足しがちだった情報としては、避難先あるいは連絡先の住所など、「場所」に関する情報を指摘しておきたい。AM神戸の安否放送では、被災者と連絡をとるための重要な手がかりとなる「居場所」「連絡先の住所」といった場所情報が抜けているケースが大半であった。しかし、電話がつながりにくいという状況を考えると、こうした場所に関する情報をつけて放送することは重要であろう。朝日放送の「無事情報」は、件数が少ないとはいえ、ほとんどが居場所の情報を含んでおり、その点ではリスナーに対して親切な配慮といえる。

逆に、含むべきではないと思われる情報は、依頼者や連絡先の電話番号である。こうした番号を安否放送の中に入れるのは、プライバシーの保護、電話輻輳の回避、放送時間の節約という観点のいずれからみても、妥当性を欠くものと考えられる。これにかわって、今後の大規模災害では必ず開設されると予想されるNTTの災害用伝言ダイヤルの利用を呼びかけることが望まれる。

こうした災害用伝言ダイヤルの他にも、最近急速に普及し始めているインターネットやデータ放送、iモードなど、情報の検索性、大量蓄積性、速報性、随時性においてすぐれる大容量デジタルメディアの活用が今後大いに期待される。その際に留意すべき点は、災害時に備えて、ふだんから認知度を高めるためのPRを積極的に行うこと、ラジオやテレビなどの大衆的マスメディアとの併用をはかることによって、両者の長短を相補うこと、などであろう。

最後に、いたずらに新しい技術やサービスの開発だけに血道をあげるのではなく、今回のAM神戸の放送分析のように、過去の災害時における安否放送の実態を詳しく分析するという地道な努力を通じて、その教訓を将来に生かすことも必要だと思われる。本研究がそのためのささやかな一助となれば幸いである。

【参考文献】

- 中村功・廣井脩, 1997, 「災害時の安否情報とメディアミックス」共著(筆頭著者は中村)『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』10号, 東京大学社会情報研究所
- AM神戸, 1995, 震災報道の記録『被災放送局が伝えたもの』(<http://www.amkobe.co.jp/sinsai0.html>)
- 放送文化基金編, 1995, 『あの日、あのとき…何ができて、何ができなかったか・シンポジウム—阪神大震災の検証「ライフライン情報と放送の役割」から』
- 日本民間放送連盟編, 1995, 『阪神大震災とラジオ—震災放送の検証と提言』日本民間放送連盟音声放送委員会
- 兵庫県福祉部, 1996, 『阪神・淡路大震災—福祉の現場から』兵庫県福祉部

Abstract

Content Analysis of Safety Message Broadcasting in the Hanshin-Awaji Earthquake

Shunji MIKAMI

In the Hanshin-Awaji Earthquake of January 17, 1995, many local radio stations around the affected area broadcast personal safety messages to the affected residents and broader audience for a couple of days and received high appreciation from the listeners. Each station broadcast safety message from their own perspective and the message traits reflected these different perspectives. The purpose of this study is to analyze the safety messages broadcast by AM Kobe and clarify the characteristics and problems in the safety messages and draw lessons for improving future disaster information system.

In total 4,177 messages were analyzed. The result of the content analysis indicates that the messages confirming safety were concentrated on the first day, while the requests or confirmation of the affected residents continued to increase on the second and third days. It suggests the need to disseminate information on missing persons heavily with effective and reliable sources. Also it is advised that such personal information as the personal telephone number should not be broadcast to protect privacy and prevent telephone overload. New media such as the NTT voice-mail system, Internet or i-mode should be utilized for the future disaster information system.